

<調査概要>

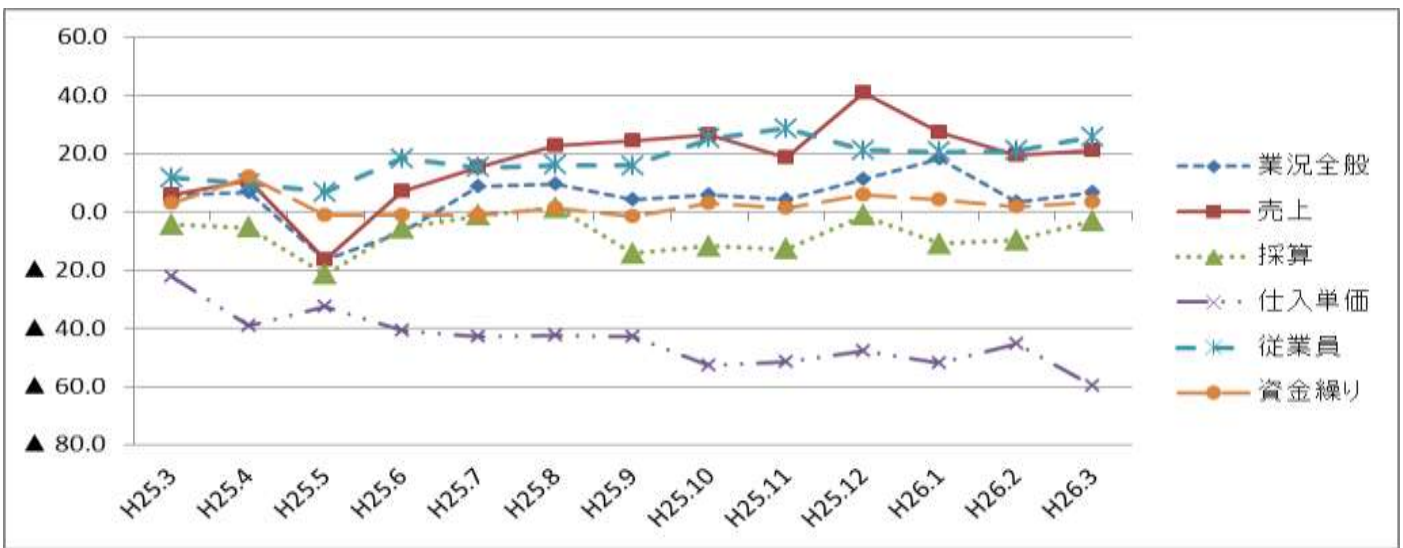
1. 調査期間：平成26年3月14日（金）～3月20日（木）
2. 回答数：62件／100件（回答率62%）
（業種別内訳：建設業15件、製造業7件、卸売業10件、小売業6件、サービス業24件）

<調査結果>

1. 経営状況について

- 全産業の業況DIは6.5と、前月比3.3ポイントの改善（表1参照）。
 - ・前月と比べ、不変と回答する企業が減り、好転と回答する企業が増え改善した。
 - ・業種別でみると、製造業、卸売業、サービス業で改善した一方、先月好調であった建設業と小売業で悪化した。全業種でプラスを確保している（表1参照）。
- 売上高DIは21.0と前月比1.6ポイント改善し、3ヶ月ぶりに改善した(図1参照)。
 - ・業種別では、建設業は前月比▲37.1ポイントと大幅に悪化したものの、製造業が17.5ポイント、卸売業が19.1ポイント、サービス業が14.9ポイント改善した。
- 仕入単価DIは▲59.7と前月比▲14.5ポイント悪化し、この一年で最低を記録した（図1参照）。
- 先行きについては、全産業で▲16.1と、今月比▲22.6ポイントの悪化（表1参照）。
 - ・全業種で今月比▲20ポイントを超える悪化を見込む。特に小売業が▲33.3ポイント、製造業が▲28.6ポイントとマイナス幅が大きい（表1参照）。
- 「消費税増税による先行き不安」、「資材・燃料費等高騰」、「人員・人材不足」の声が多い。

・図1 全産業合計の各DIの推移



・表1 全産業及び産業別業況DIの推移

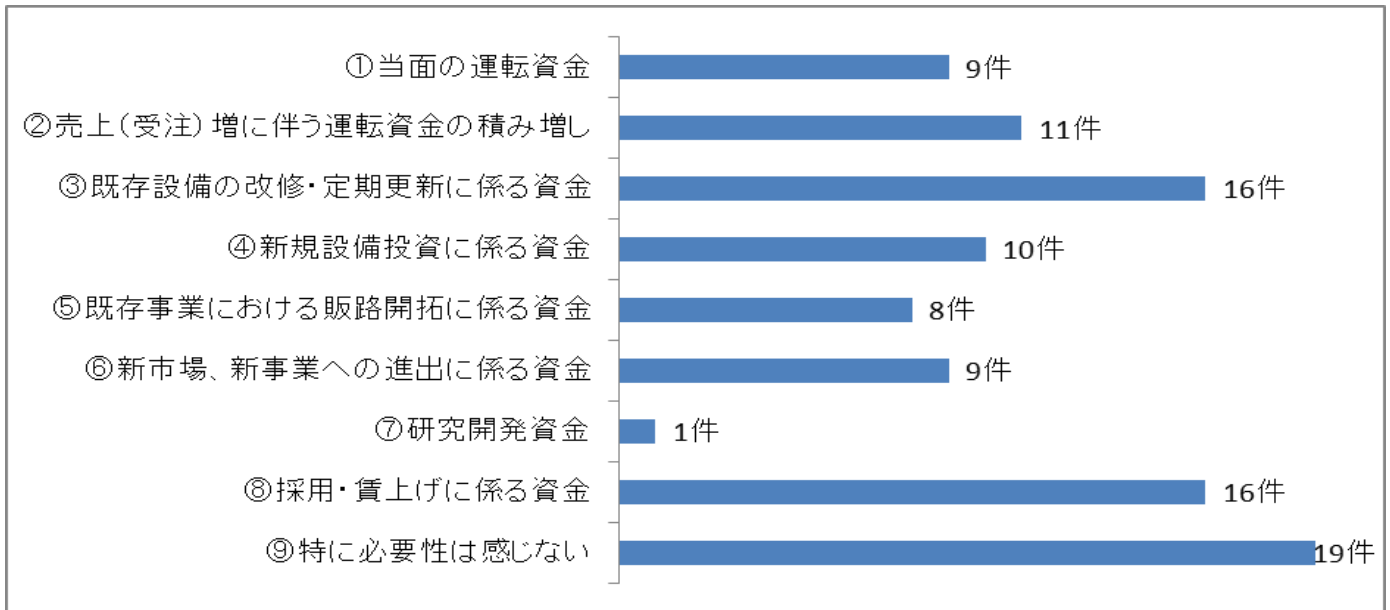
	H25.3	H25.4	H25.5	H25.6	H25.7	H25.8	H25.9	H25.10	H25.11	H25.12	H26.1	H26.2	H26.3	先行き
全産業	5.9	6.8	▲16.4	▲7.1	8.9	9.3	4.3	5.9	4.3	11.3	18.3	3.2	6.5	▲16.1
建設業	11.1	▲9.5	▲16.7	▲10.5	23.5	31.6	5.9	15.0	35.3	26.3	26.3	18.8	0.0	▲20.0
製造業	▲20.0	33.3	▲28.6	0.0	▲10.0	▲12.5	0.0	12.5	0.0	16.7	20.0	0.0	14.3	▲14.3
卸売業	8.3	9.1	▲38.5	▲25.0	▲7.7	▲9.1	9.1	18.2	8.3	18.2	9.1	▲9.1	20.0	0.0
小売業	▲20.0	▲20.0	▲20.0	0.0	▲14.3	16.7	▲20.0	25.0	0.0	▲14.3	33.3	40.0	0.0	▲33.3
サービス業	10.7	14.3	▲3.3	0.0	18.8	6.5	7.7	▲12.0	▲15.4	0.0	12.0	▲9.5	4.2	▲16.7

2. 中小企業の声

○一次加工品の売上は原料価格に左右されるので、安定した売上と利益を確保できる付加価値のついた高次加工品の開発が今後の課題。	水産食品 製造業
○消費税増税後の反動が97～98年の様にならない事を切に願う。政府の対応の効果に期待したい。	食肉加工業
○材料費UP、運賃UPでコストが高くなっているのに製品価格は安いまま。消費税増税がないとしても、価格改定ができない。	家具製造業
○個人客への消費税UP分の価格転嫁が難しく、苦慮している。4月に終了する工事では価格転嫁できないものが多いが、5月からは落ち着くのではと思う。	リフォーム 工事業
○建設業全般もそうだが、技術者、技能者の確保が出来ない。近年は募集しても全く応募がない。長い先の将来を考えると大いなる不安を感じる。	管工事業
○売上高は確保できるが、技術者不足と人件費の上昇、資材コストの上昇が経営に大きく影響を与えることが今後懸念される。	電気工事業
○受注は前年より増加したが、利益の確保は厳しい状況にある。やはり、現在の入札制度を改善しなければ、いくら発注量が増えても利益確保は難しい。	一般土木 建設業
○市況価格の値動きに注目している。価格是正がどこまで浸透できるかが大きな経営課題である。	塗料卸売業
○電力の安定的な供給の担保が必要。1時間程度の計画停電であれば対応可能だが、2時間以上になると更なる設備投資が必要となる。今後、30%の電気料金引き上げは、経常利益に影響を与える。	OA機器 卸売業
○消費税増税後の需要の変動減に対する対応が当面の課題。	総合スーパー業
○昨年感じていた景気の高揚感ほど景気が良くなっておらず、消費税増税後の悪影響が心配である。	コンテンツ 制作業
○2～3月の取扱高は駆け込み需要によるものが非常に多いため、4～6月は下落するものと思われる。よって、設備投資などはしばらく様子を見る予定。	割賦販売 あっせん業
○経営環境の悪化に伴い、業績がどの様に影響を受けるか計りかねている。消費物価の上昇や消費税増税に伴う従業員のベースアップについて必要と考えているが、今後の経営状況が不安なため、どの程度まで上げるべきか苦慮している。	会計事務所
○売上増に伴う資金需要と4月以降の売上減少不安に対し、2月に運転資金を確保した。	清掃用品 レンタル業

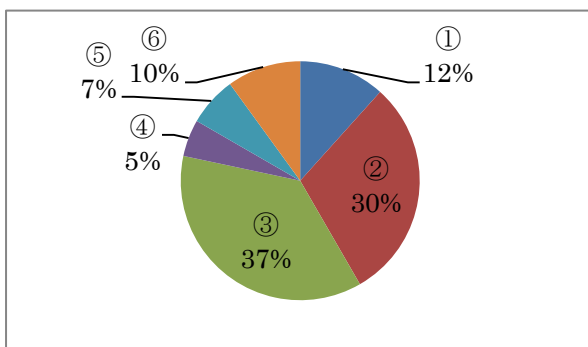
3. 付帯調査：資金需要、内部留保、消費税引き上げに伴う対応について

1) 来年度の資金需要について（複数選択可）



2) 内部留保について

前年同期と比べ内部留保が増加している企業（①+②）は42%（25社）、ほぼ横ばいの企業は37%（22社）、減少している企業（④+⑤）は12%（7社）であった。



- ① 増加している（増加幅は前年同月比+10%以上）
- ② 増加している（増加幅は前年同月比+10%未満）
- ③ ほぼ横ばい
- ④ 減少している（減少幅は前年同月比▲10%未満）
- ⑤ 減少している（減少幅は前年同月比▲10%以上）
- ⑥ 分からない

3) 消費税引き上げに伴う対応について（複数選択可）

